

## 平成21年12月期 第1四半期決算短信

平成21年5月1日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アルプス技研

コード番号 4641 URL <http://www.alpsgiken.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 牛嶋 素一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 石井 忠雄

TEL 042-774-3333

四半期報告書提出予定日 平成21年5月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年12月期第1四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第1四半期	4,747	—	305	—	327	—	197	—
20年12月期第1四半期	5,763	1.7	387	△17.0	397	△13.8	271	2.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第1四半期	17.82	—
20年12月期第1四半期	24.48	24.42

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第1四半期	11,265	7,653	67.9	688.08
20年12月期	11,438	7,839	68.4	703.97

(参考) 自己資本 21年12月期第1四半期 7,645百万円 20年12月期 7,822百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	20.00	—	32.00	52.00
21年12月期	—				
21年12月期(予想)		0.00	—	20.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	9,147	—	△46	—	△24	—	△14	—	0.00
連結累計期間									
通期	18,303	△18.7	194	△88.2	235	△86.1	137	△85.3	12.33

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
(注)詳細は、3頁～4頁【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご参照ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、3頁～4頁【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第1四半期	11,248,489株	20年12月期	11,248,489株
② 期末自己株式数	21年12月期第1四半期	136,884株	20年12月期	136,639株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年12月期第1四半期	11,111,649株	20年12月期第1四半期	11,083,496株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想の前提となる条件等については、3頁「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。業績予想の数値につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間（平成21年1月1日～平成21年3月31日）におけるわが国経済は、欧米を震源とする世界的な不況が一層深刻化し、自動車、家電、精密機械など、昨年までわが国経済を牽引してきた産業を中心に企業収益が急激に悪化しました。

この結果、多くの企業で、製造派遣に代表される非正規社員の契約打ち切り等に加え、正社員のリストラなどが行われ、日を追って雇用情勢も悪化しております。当社の主要顧客である多くの輸出企業におきましても、この例に漏れず、正社員も含め人員削減や一時帰休など、緊急的なコスト削減のための合理化に取り組んでおります。

このような状況の下、当社グループにおきましては、事業環境の急速な悪化に対応すべく、営業スタッフを増員し新規顧客の開拓を進めるなど、営業力の強化を図りましたが、稼働時間や稼働人員の減少を補うことができず技術者派遣事業が減収となりました。加えて、液晶パネル業界での設備投資冷え込みによる台湾子会社の減収もあり、連結売上高の99%を占めるアウトソーシングサービス事業が前年同期比16.9%減の47億23百万円となりました。この結果、全体の連結売上高は47億47百万円（前年同期比17.6%減）となりました。

損益面では、先行きの見通しを踏まえ、グループ全体で労務費・人件費、募集費、その他諸経費の抑制・圧縮をはじめ、拠点の統廃合などのコスト削減に取り組みました。しかしながら、売上の減少を補いきれず、連結営業利益は3億5百万円（前年同期比21.3%減）、連結経常利益は3億27百万円（前年同期比17.7%減）となりました。また、前年同期計上の関係会社株式売却益がなくなったことから、連結四半期純利益は1億97百万円（前年同期比27.0%減）の減益となりました。

※ 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。従いまして、当第1四半期連結会計期間の連結損益計算書と前年同四半期連結会計期間の連結損益計算書とでは、作成基準が異なるため前年同期比較に関する情報は参考として記載しております。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は112億65百万円となり前連結会計年度末に比べ1億72百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金の減少によるものであります。負債合計は36億12百万円となり前連結会計年度末に比べ13百万円増加いたしました。これは主に借入金の増加によるものであります。この結果、純資産の部は76億53百万円となり前連結会計年度末に比べ1億86百万円減少いたしました。

これらの結果、自己資本比率は67.9%となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループを取り巻く経営環境は、主要顧客である製造業の業績の落ち込みにより稼働時間や稼働率等に大きな影響が及んでおり、営業力の強化、役員報酬の減額、経費等の削減の対策を強力に推進しております。現時点では、平成21年2月12日公表の連結・個別業績予想の変更はありません。

なお、配当予想についても変更はありません。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- ② 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。なお、これによる損益に与える影響及びセグメントに与える影響はありません。
- ③ 「連結財務諸表作成における存外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。なお、これによる損益に与える影響及びセグメントに与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,827,117	2,923,931
受取手形及び売掛金	2,759,684	2,915,594
商品及び製品	842	1,554
仕掛品	292,260	240,384
原材料及び貯蔵品	6,953	6,813
繰延税金資産	421,309	323,524
その他	220,247	322,866
貸倒引当金	△842	△427
流動資産合計	6,527,572	6,734,242
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,508,381	2,505,294
減価償却累計額	△1,026,824	△1,005,415
建物及び構築物(純額)	1,481,557	1,499,879
土地	1,719,702	1,719,702
その他	592,597	610,929
減価償却累計額	△459,087	△467,723
その他(純額)	133,510	143,205
有形固定資産合計	3,334,770	3,362,786
無形固定資産	229,878	228,559
投資その他の資産		
投資有価証券	436,956	429,494
繰延税金資産	177,842	173,900
その他	634,437	581,803
減価償却累計額	△73,301	△72,012
その他(純額)	561,135	509,791
貸倒引当金	△2,207	—
投資その他の資産合計	1,173,727	1,113,186
固定資産合計	4,738,376	4,704,532
資産合計	11,265,948	11,438,774

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	49,368	69,117
短期借入金	650,000	370,000
未払法人税等	252,034	489,399
未払金	502,038	726,677
賞与引当金	805,855	523,785
役員賞与引当金	3,750	44,000
その他	999,464	1,022,310
流動負債合計	3,262,510	3,245,290
固定負債		
退職給付引当金	324,153	319,918
役員退職慰労引当金	2,121	4,774
その他	24,081	29,142
固定負債合計	350,356	353,834
負債合計	3,612,867	3,599,124
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,347,163	2,347,163
資本剰余金	2,785,321	2,785,321
利益剰余金	2,627,347	2,785,489
自己株式	△66,669	△66,525
株主資本合計	7,693,163	7,851,448
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,472	10,924
為替換算調整勘定	△53,951	△40,008
評価・換算差額等合計	△47,479	△29,084
少数株主持分	7,397	17,285
純資産合計	7,653,080	7,839,650
負債純資産合計	11,265,948	11,438,774

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高	4,747,988
売上原価	3,516,280
売上総利益	1,231,707
販売費及び一般管理費	926,508
営業利益	305,198
営業外収益	
受取利息	1,983
受取配当金	100
受取賃貸料	9,662
為替差益	382
その他	17,009
営業外収益合計	29,138
営業外費用	
支払利息	892
その他	6,085
営業外費用合計	6,978
経常利益	327,358
特別利益	
寄付金収入	5,000
その他	596
特別利益合計	5,596
特別損失	
固定資産除却損	2,275
投資有価証券評価損	1,971
会員権評価損	2,750
特別損失合計	6,996
税金等調整前四半期純利益	325,958
法人税、住民税及び事業税	230,303
法人税等調整額	△100,895
法人税等合計	129,408
少数株主損失(△)	△1,442
四半期純利益	197,992

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(4) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間（自平成21年1月1日 至平成21年3月31日）

	アウトソーシングサービス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	4,723,687	24,300	4,747,988	—	4,747,988
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	143	48	192	(192)	—
計	4,723,831	24,349	4,748,180	(192)	4,747,988
営業利益 (又は営業損失)	642,483	(24,653)	617,829	(312,631)	305,198

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、連結会社の事業活動における業務の種類・性質及び事業の内容を勘案して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要なサービス	
	サービス区分	内容
アウトソーシングサービス事業	エンジニアリングサービス	当該業務に対して、電気・機械・化学・情報技術等の工学的技術を用いて技術提供を行う業務
	テクニカルサービス	当該業務に対して、専門的な技術・技能を用いてサービスを提供する業務
	介護サービス	専門的な知識・技術・技能を用いた介護施設等の企画・運営・コンサルティング・管理業務及び付随業務
	人材サービス	人材紹介、人事コンサルティング、教育等の人材サービス業務
	その他サービス	上記に属さないアウトソーシングサービス業務
その他事業	モノづくり事業	工場における製品の開発・設計及び生産設備・検査装置等の一括又はその一部の製造
	その他事業	電気・製造機器等の商品販売等上記に属さないその他事業



〔所在地別セグメント情報〕

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「日本国内」の割合が90%を超えているため、その記載を省略しております。

〔海外売上高〕

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前第1四半期連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)
	金額(千円)
I 売上高	5,763,588
II 売上原価	4,280,920
売上総利益	1,482,667
III 販売費及び一般管理費	1,094,670
営業利益	387,997
IV 営業外収益	21,044
V 営業外費用	11,281
経常利益	397,760
VI 特別利益	74,261
VII 特別損失	1,000
税金等調整前四半期純利益	471,021
法人税、住民税及び事業税	107,233
法人税等調整額	91,729
少数株主利益	696
四半期純利益	271,362

(2) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(平成20年1月1日～3月31日)

	アウトソーシング サービス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,682,386	81,202	5,763,588	—	5,763,588
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	528	—	528	(528)	—
計	5,682,914	81,202	5,764,117	(528)	5,763,588
営業利益 (又は営業損失)	751,194	(24,010)	727,184	(339,186)	387,997

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(平成20年1月1日～3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本国内」の割合が90%を超えているため、その記載を省略しております。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(平成20年1月1日～3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

[参考]

1. 平成21年12月期第1四半期の(要約)個別損益計算書

科 目	当四半期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
	金額 (千円)
I 売上高	4,087,401
II 売上原価	2,911,920
売上総利益	1,175,480
III 販売費及び一般管理費	816,459
営業利益	359,021
IV 営業外収益	39,895
V 営業外費用	9,260
経常利益	389,656
VI 特別利益	5,000
VII 特別損失	6,915
税引前四半期純利益	387,740
法人税、住民税及び事業税	229,196
法人税等調整額	△71,633
四半期純利益	230,177

- (注) 1. 四半期損益計算書は、法定開示におけるレビュー対象とはなりません。  
 2. 当会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成し、要約した上で記載しております。

2. 平成21年12月期の個別業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	7,481	—	72	—	110	—	14	—	1.26	
通 期	14,777	△21.9	248	△85.0	313	△81.9	133	△86.2	11.97	